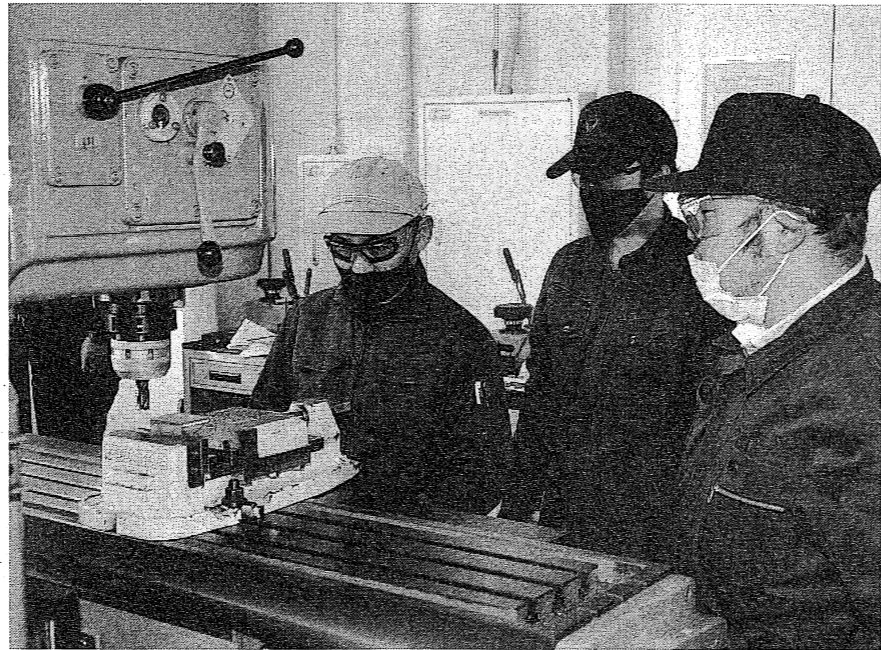


ものづくりの未来へ担い手育成

函館市日吉町3の職業訓練施設・ポリテクセンター函館(高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部北海道職業能力開発促進センター函館訓練センター)は、1963年に雇用促進事業団函館総合職業訓練所として開設されてから、2023年4月に60周年を迎える。人口減少に伴う人手不足が深刻化する中、ものづくり業界の未来のため、職業訓練による担い手育成に力を注ぎ、開設以来1万人の人材を輩出。DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた企業支援の取り組みを加速させている。(飯尾遼太)

ポリテクセンター函館開設60周年

- 1963年4月 雇用促進事業団函館総合職業訓練所として開設
- 1969年10月 函館総合高等職業訓練校に改称
- 1989年4月 函館技能開発センターに改称
- 1993年4月 函館職業能力開発促進センターに改称、愛称として「ポリテクセンター」を制定
- 1999年10月 雇用・能力開発機構の設立に伴い、雇用促進事業団から業務を承継
- 2004年3月 独立行政法人雇用・能力開発機構の設立に伴い、旧雇用・能力開発機構から業務を承継
- 2011年10月 雇用・能力開発機構の廃止に伴い、職業能力開発業務を承継
- 2015年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)が運営する函館職業能力開発促進センターとして発足
- 2017年4月 北海道支部北海道職業能力開発促進センター函館訓練センター(現名称)に改称
- 2022年1月 施設内に「生産性向上人材育成支援センター」を開設
- 同年4月 金属加工や溶接技術を学ぶ「ものづくり機械科」を新設
- 2023年4月 人材育成支援センター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置
開設60周年



2023年4月に開設60周年を迎えるポリテクセンター函館。金属加工などものづくり業界の未来に向け、担い手育成に力を注いでいく



企業のDX推進など相談を受け付けている「生産性向上人材育成支援センター」の受付窓口

ポリテクセンター函館では、企業の人材育成をサポートしようと、施設内に「生産性向上人材育成支援センター」を設置している。2022年4月にはセンター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を開設し、企業のDX推進に関する相談支援を展開している。

支援センターは、全国各地の公共職業訓練施設に設置。相談支援をはじめ、企業の人材育成のDX推進に特化した相談支援を展開する。22年度は11月末時点で258件の相談が寄せられ、うち1割がDX推進に関するもの。中谷努支援センター担当課長は「時代の流れの中でDXの必要性を認識しているものの、道南地域での事例がまだ少ないために相談に訪れる利用者も多い」とする。

人口減少に伴う人手不足が深刻化する中、DXは課題解決の手段の一つとして注目されている。中谷課長は「中小企業では自社による人材育成がなかなか難しい現状にある。DX推進が各社の利益につなげられるよう支援を続けていきたい」と話している。

企業のDX推進サポート 支援コーナー



「働く人すべてのための施設でありたい」と展望を語る近藤訓練センター長

こんどう いちろう 1964年大分県宇佐市出身。民間企業への就職を経て91年から情報系の職業訓練指導員として各地の技能開発センターや職業能力開発促進センターで勤務。2015年から群馬職業能力開発促進センター訓練課長、18年から東北職業能力開発大学校(宮城県)の能力開発統括部長を務め、21年から現職。

働く人すべてのための施設の施設に

近藤センター長に聞く

2023年4月に開設から60周年を迎えるポリテクセンター函館。節目にあたり、近藤一郎訓練センター長(58)にセンターが果たす役割や今後の展望を聞いた。

—センターの役割を教えてください。

ポリテクセンターは離職者を対象に、再就職に向けた職業訓練を行う高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)が運営する公共施設です。道内には函館のほか、札幌、旭川、釧路の全4カ所あり、訓練生が新しい職種へのチャレンジに向けて日々スキルや専門

知識を身に付けています。函館では、ビル管理技術科、住宅リフォーム技術科、電気設備技術科、ビジネスワーク科、昨年1月に新設したものづくり機械科の5コースがあり、いずれも受講は無料。修了まで6カ月間訓練します。受講生は22年末で108人です。

—昨年新設の「ものづくり機械科」では、造船業で必要となる溶接技術も身に付けられるそうですね。

ものづくり機械科は以前あった機械製図や、ねじなどの加工を学ぶCADオペレーション科を再編し新設しました。センターでは職業訓練のほか、

「働く人すべてのための施設でありたい」と展望を語る近藤訓練センター長

—センターは地域でどんな存在でありたいですか。

センターでは職業訓練のほか、

か、企業の人材育成のサポートにも取り組んでいます。職業訓練校という堅苦しいイメージですが、働く人すべてのための施設でありたいと思っています。近年、訓練生の年齢層は40〜70代で、若年層へのPRは課題です。若い世代をはじめ多くの人にどんどん活用してもらいたいです。—今後の展望を聞かせてください。

人口減少が続く中、人材不足も深刻化し、道南での地元就職の促進が求められています。今春60周年を迎えますが、従来の枠組みにとらわれず、時代の変化に合わせて、職業訓練と企業の人材育成の両輪で今後も最善のサービスを提供していきます。